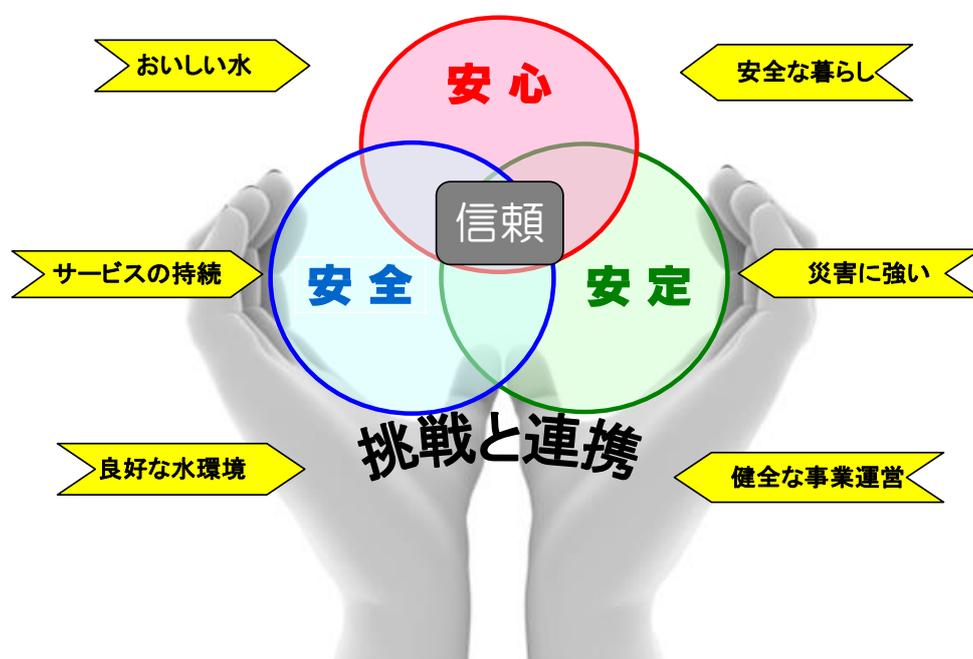


平成28年度

予算概要

「次世代につなぐ 信頼ある上下水道」



呉市上下水道局

目 次

I 主要事業【呉市上下水道ビジョン 前期経営計画】	1
II 各事業会計予算の概要	4
1 水道事業会計	4
2 工業用水道事業会計	10
3 下水道事業会計	15
III 平成28年度重点施策・基本施策	21
IV 平成28年度予算資料	33

(注) 文中における金額は、万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

I 主要事業【呉市上下水道ビジョン 前期経営計画】

平成28年度は、3年目となる「呉市上下水道ビジョン 前期経営計画（平成26年度～30年度）」を着実に推進することを基本とし、次に掲げる事業に積極的に取り組みます。

主な事業として、【水道施設の計画的な改築更新】では、老朽化した配水管の計画的な更新を、【生活排水対策の推進】では、隠渡汚水幹線の整備を、【浸水対策（雨水整備）の推進】では、広東地区の雨水貯留施設の整備を、【下水道施設の計画的な改築更新】では、中央地区の管きよの計画的な更新を、【施設の耐震化の推進】では、宮原浄水場管理棟の整備を、【経営基盤の強化】では、上下水道局職員体制再構築計画を着実に実施し、健全で安定的な事業運営を行います。

1 水道施設の計画的な改築更新 【水道】24億4,250万円 【工水】4億2,740万円

(1) 管路の更新 【水道】10億9,600万円 【工水】4億2,740万円

- 配水管更新 【水道】10億1,860万円
管路更新計画に基づいた管路の更新（更新延長 15,684m）
- 配水幹線（休山東部幹線）更新 【水道】7,740万円
配水管布設工事基本設計等
- 工業用配水管（二級配水管）更新 【工水】4億2,740万円
シーールド工事（H25～28年度） 1,094m

(2) 施設の改築更新 【水道】13億4,650万円

- 平原低区配水池整備（H26～29年度） 【水道】3億3,260万円
主に旧市内北部地区等に配水する水道水を一時的に貯留する施設の整備
- 平原高区ポンプ所整備（H27～29年度） 【水道】4億200万円
平原高区配水池に送水するためのポンプ所の整備
- 共同施設建設改良事業負担金 【水道】4億4,290万円
広島県等との共同施設を建設改良するための負担金
- 機械・電気設備の更新 【水道】1億5,280万円
老朽化した配水池・ポンプ所の機械・電気設備の更新
- 赤向坂調整池整備 【水道】1,620万円
調整池築造のための実施設計

2 生活排水対策の推進 **【下水】7億5,676万円**

(1) 未普及地区の整備促進 **【下水】7億5,015万円**

- 隠渡污水幹線整備(H28～31年度) **【下水】1億8,550万円**
音戸北部処理区内の幹線管きよの整備
- 郷原町地区污水準幹線整備 **【下水】5,400万円**
整備延長 926m
- 倉橋中央污水1号幹線整備 **【下水】3,200万円**
整備延長 90m

3 浸水対策(雨水整備)の推進 **【下水】6億800万円**

(1) 浸水対策事業の推進 **【下水】6億800万円**

- 広東地区雨水貯留施設整備(H26～28年度) **【下水】3億8,200万円**
豪雨時の排水しきれない雨水を一時的に地下へ貯留する施設の整備
- 広雨水1号幹線(免田川)整備 **【下水】1億4,100万円**
雨水の排水能力を高めるための改築工事
- 新町ポンプ場雨水沈砂池整備(H28～29年度) **【下水】8,500万円**
浸水被害を防止するための自動除塵機等の整備

4 下水道施設の計画的な改築更新 **【下水】6億1,770万円**

(1) 管きよの改築更新 **【下水】3億2,300万円**

- 管きよ改築更新 **【下水】3億2,300万円**
長寿命化計画に基づいた管きよの更新 (更新延長 1,464m)

(2) 処理場・ポンプ場の改築更新 **【下水】2億9,470万円**

- 新宮浄化センター整備 **【下水】1億6,650万円**
ポンプ棟受変電設備の更新(H28～29年度)等
- 二河川ポンプ場整備 **【下水】1億200万円**
合流污水ポンプ設備更新(H27～28年度)等

※耐震性向上経費は、「1 水道施設の計画的な改築更新」「3 浸水対策(雨水整備)の推進」「4 下水道施設の計画的な改築更新」を含む。

5 施設の耐震化の推進

【水道】2億590万円 【工水】3,060万円 【下水】1,500万円

(1) 水道施設の耐震化の推進

【水道】2億590万円 【工水】3,060万円

- 宮原浄水場管理棟整備(H28～30年度)

【水道】1億8,390万円 【工水】560万円

機能拡充と危機管理体制の強化

- 休山隧道配水池整備基本計画策定

【水道】2,000万円

バックアップ施設等の整備検討

- 三永水源地堰堤耐震性能調査・検討

【工水】2,500万円

水源地堰堤の構造物調査, 地質調査, 耐震性能調査

(2) 下水道施設の耐震化の推進

【下水】1,500万円

- マンホール浮上防止対策

【下水】1,500万円

中央公園から新宮浄化センターまでのマンホール(83個)

6 経営基盤の強化

- 職員体制再構築計画の推進 [P.26「職員数の推移」を参照]

(△:効果額) 【水道】△5,509万円 【工水】54万円 【下水】△525万円

正職員6人減 (H27)205人 → (H28)199人

- 宮原浄水場運転管理業務委託(H27～29年度)

【水道】3,742万円 【工水】1,118万円

宮原浄水場の夜間・休日の運転管理業務を委託□

- 上下水道事業検針・収納等業務委託(H26～31年度) 【水道】1億3,816万円 【下水】9,903万円

水道料金及び下水道使用料の検針・収納等業務を包括委託

- 下水処理場管理業務包括的委託(H26～28年度)

【下水】3億5,927万円

施設の維持管理業務のほか, 少額修繕業務, 薬品等の調達・管理業務等を包括委託

Ⅱ 各事業会計予算の概要

1 水道事業会計

(1) 業務量

区分	単位	平成28年度①	平成27年度②	比較	
				増減(①-②)	伸び率(%)
給水戸数	戸	114,800	114,900	△100	△0.1
年間配水量	m ³	24,841,000	25,191,000	△350,000	△1.4
1日平均配水量	m ³	68,058	68,828	△770	△1.1

(2) 予算概要

ア 収益的収支

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	6,159,389	6,054,671	104,718	1.7
収益的支出	5,906,074	5,663,948	242,126	4.3
消費税等資本的収支調整額	△206,021	△191,237	△14,784	—
純損益	47,294	199,486	△152,192	—

- 純損益は、4,729万円の純利益を計上しています。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
水道料金	5,226,744	5,277,129	△50,385	△1.0
一般会計繰入金	117,583	88,074	29,509	33.5
受託事業収益	163,470	143,742	19,728	13.7
分担金	75,692	79,596	△3,904	△4.9
その他収入	575,900	466,130	109,770	23.5
計	6,159,389	6,054,671	104,718	1.7

- 水道料金は、水需要の減少傾向により、前年度に比べ5,039万円減の52億2,674万円を計上しています。
- 一般会計繰入金は、退職手当負担金(2,189万円増)及び高料金対策に要する経費(1,238万円増)の増などにより、前年度に比べ2,951万円増の1億1,758万円を計上しています。
- 受託事業収益は、広島県の施設の管理受託収益の増(1,976万円増)により、前年度に比べ1,973万円増の1億6,347万円を計上しています。

- 分担金は、給水装置の新設件数の減などにより、前年度に比べ390万円減の7,569万円を計上しています。
- その他収入は、他会計負担金の増(1億1,208万円増)により、前年度に比べ1億977万円増の5億7,590万円を計上しています。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	789,017	859,131	△70,114	△8.2
維持管理費	2,834,512	2,694,332	140,180	5.2
減価償却費等	1,938,198	1,734,387	203,811	11.8
その他支出	344,347	376,098	△31,751	△8.4
計	5,906,074	5,663,948	242,126	4.3

- 人件費は、職員の減(△8人)などにより、前年度に比べ7,011万円減の7億8,902万円を計上しています。
- 維持管理費は、施設修繕費の増(3,403万円増)などにより、前年度に比べ1億4,018万円増の28億3,451万円を計上しています。
- 減価償却費等は、宮原浄水場薬品沈殿池撤去(8,826万円増)などにより、前年度に比べ2億381万円増の19億3,820万円を計上しています。

イ 資本的収支

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	2,501,906	3,322,629	△820,723	△24.7
資本的支出	4,316,916	5,075,104	△758,188	△14.9
収支不足額	△1,815,010	△1,752,475	△62,535	—

- 収支不足額18億1,501万円は、損益勘定留保資金等で補填します。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	2,193,100	2,033,000	160,100	7.9
受託金	64,400	1,024,416	△960,016	△93.7
国庫補助金	147,740	120,661	27,079	22.4
出資金	69,984	67,250	2,734	4.1
その他収入	26,682	77,302	△50,620	△65.5
計	2,501,906	3,322,629	△820,723	△24.7

- 企業債は、施設整備事業債の増(1億8,910万円増)などにより、前年度に比べ1億6,010万円増の21億9,310万円を計上しています。

- 受託金は、広島県の施設を更新するための財源として広島県から受け入れるもので、前年度に比べ9億6,002万円減の6,440万円を計上しています。
- 国庫補助金は、老朽管及び簡易水道施設の更新に係る補助金です。
- 出資金は、建設改良に要する経費を一般会計から受け入れるものです。

(1) 資本的支出内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	3,194,698	3,951,770	△757,072	△19.2
企業債償還金	1,122,216	1,123,334	△1,118	△0.1
返還金	2	0	2	皆増
計	4,316,916	5,075,104	△758,188	△14.9

- 建設改良費は、宮原浄水場(県専用施設)の更新事業の減(△9億3,947万円)などにより、前年度に比べ7億5,707万円減の31億9,470万円を計上しています。

(3) 一般会計繰入金

(単位:千円)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較(①-②)
収益的収入	117,583	88,074	29,509
負担金	46,786	26,533	20,253
消火栓等に要する経費	24,898	26,533	△1,635
☆退職手当負担金	21,888	0	21,888
補助金	70,797	61,541	9,256
上水道の広域化対策に要する経費(利子)	0	12	△12
上水道の高料金対策に要する経費	19,139	13,756	5,383
簡易水道の建設改良に要する経費(利子)	11,959	12,687	△728
簡易水道の高料金対策に要する経費	34,571	27,575	6,996
児童手当に要する経費	4,978	7,366	△2,388
☆水道料金減免分(東日本大震災関連)	150	145	5
資本的収入	69,984	67,250	2,734
出資金	69,984	67,250	2,734
上水道の広域化対策に要する経費(元金)	0	1,117	△1,117
簡易水道の建設改良に要する経費(元金)	36,084	33,133	2,951
☆簡易水道の建設改良に要する経費(過疎債)	33,900	33,000	900
計	187,567	155,324	32,243
繰出基準内訳	平成28年度①	平成27年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	131,629	122,179	9,450
繰出基準外繰入金	55,938	33,145	22,793
計	187,567	155,324	32,243

☆印は、繰出基準外の繰入金

- 退職手当負担金(2,189万円増)及び高料金対策に要する経費(1,238万円増)の増などにより、前年度に比べ3,224万円増の1億8,757万円を計上しています。

(4) 平成28年度 吳市水道事業会計予算(案)(対前年度比較)

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度予算(案) ①		平成27年度予算 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的收入	6,159,389	100.0	6,054,671	100.0	104,718	1.7
1 営業収益	5,709,182	92.7	5,607,509	92.6	101,673	1.8
給水収益	5,226,744	84.9	5,277,129	87.2	△50,385	△1.0
受託工事収益	7,577	0.1	7,613	0.1	△36	△0.5
管理受託収益	155,893	2.5	136,129	2.2	19,764	14.5
一般会計負担金	46,786	0.8	26,533	0.4	20,253	76.3
他会計負担金	272,041	4.4	159,959	2.6	112,082	70.1
その他営業収益	141	0.0	146	0.0	△5	△3.4
2 営業外収益	450,205	7.3	447,160	7.4	3,045	0.7
受取利息	620	0.0	800	0.0	△180	△22.5
一般会計補助金	70,797	1.1	61,541	1.0	9,256	15.0
分担金	75,692	1.2	79,596	1.3	△3,904	△4.9
長期前受金戻入	290,167	4.7	291,205	4.8	△1,038	△0.4
雑収益	12,929	0.2	14,018	0.2	△1,089	△7.8
3 特別利益	2	0.0	2	0.0	0	-
収益的支出	5,906,074	100.0	5,663,948	100.0	242,126	4.3
1 営業費用	5,561,727	94.2	5,287,850	93.4	273,877	5.2
人件費	789,017	13.4	859,131	15.2	△70,114	△8.2
維持管理費	2,834,512	48.0	2,694,332	47.6	140,180	5.2
修繕費	105,676	1.8	71,647	1.3	34,029	47.5
委託料	690,399	11.7	649,936	11.5	40,463	6.2
受水費	1,397,257	23.7	1,404,990	24.8	△7,733	△0.6
動力費	188,333	3.2	201,704	3.6	△13,371	△6.6
薬品費	31,199	0.5	33,587	0.6	△2,388	△7.1
その他経費	421,648	7.1	332,468	5.9	89,180	26.8
減価償却費等	1,938,198	32.8	1,734,387	30.6	203,811	11.8
2 営業外費用	324,346	5.5	356,097	6.3	△31,751	△8.9
支払利息	315,670	5.3	312,161	5.5	3,509	1.1
雑支出	450	0.0	16,975	0.3	△16,525	△97.3
消費税及び地方消費税	8,226	0.1	26,961	0.5	△18,735	△69.5
3 特別損失	1	0.0	1	0.0	0	-
4 予備費	20,000	0.3	20,000	0.4	0	-
収支差引額	253,315	-	390,723	-	△137,408	-
消費税等資本的収支調整額	△206,021	-	△191,237	-	△14,784	-
純損益	47,294	-	199,486	-	△152,192	-

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度予算(案) ①		平成27年度予算 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的收入	2,501,906	100.0	3,322,629	100.0	△820,723	△24.7
1 企業債	2,193,100	87.7	2,033,000	61.2	160,100	7.9
宮原浄水場統合整備事業債	755,300	30.2	950,700	28.6	△195,400	△20.6
管路整備事業債	828,100	33.1	661,700	19.9	166,400	25.1
施設整備事業債	609,700	24.4	420,600	12.7	189,100	45.0
2 固定資産売却代金	2	0.0	2	0.0	0	-
3 負担金	26,680	1.1	77,300	2.3	△50,620	△65.5
4 受託金	64,400	2.6	1,024,416	30.8	△960,016	△93.7
5 補助金	147,740	5.9	120,661	3.6	27,079	22.4
6 出資金	69,984	2.8	67,250	2.0	2,734	4.1
資本の支出	4,316,916	100.0	5,075,104	100.0	△758,188	△14.9
1 建設改良費	3,194,698	74.0	3,951,770	77.9	△757,072	△19.2
建設事務費	327,544	7.6	306,241	6.0	21,303	7.0
宮原浄水場統合整備事業費	877,300	20.3	1,115,703	22.0	△238,403	△21.4
管路整備事業費	1,183,000	27.4	971,500	19.1	211,500	21.8
施設整備事業費	729,900	16.9	1,508,865	29.7	△778,965	△51.6
量水器費	2,716	0.1	2,350	0.0	366	15.6
固定資産購入費	57,582	1.3	27,800	0.5	29,782	107.1
リース債務償還金	16,656	0.4	19,311	0.4	△2,655	△13.7
2 企業債償還金	1,122,216	26.0	1,123,334	22.1	△1,118	△0.1
3 返還金	2	0.0	0	-	2	皆増
収支不足額	△1,815,010	-	△1,752,475	-	△62,535	-
補填財源	1,815,010	-	1,752,475	-	62,535	-
消費税等資本的収支調整額	206,021	-	191,237	-	14,784	-
建設改良積立金	0	-	53,000	-	△53,000	-
損益勘定留保資金	1,608,989	-	1,508,238	-	100,751	-

※ 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務量

区分	単位	平成28年度①	平成27年度②	比較	
				増減(①-②)	伸び率(%)
給水先事業所数	社	6	6	0	-
年間配水量	m ³	40,770,500	40,882,200	△111,700	△0.3
1日平均配水量	m ³	111,700	111,700	0	-

- 給水先事業所6社は、呉地区3社と広地区3社です。

(2) 予算概要

ア 収益的収支

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	643,419	646,270	△2,851	△0.4
収益的支出	577,867	516,358	61,509	11.9
消費税等資本的収支調整額	△32,505	△30,886	△1,619	-
純損益	33,047	99,026	△65,979	-

- 純損益は、3,305万円の純利益を計上しています。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
工業用水道料金	607,639	609,305	△1,666	△0.3
一般会計繰入金	4,261	1,360	2,901	213.3
その他収入	31,519	35,605	△4,086	△11.5
計	643,419	646,270	△2,851	△0.4

- 工業用水道料金は、配水日数の減(1日分 △111,700m³)のため、167万円減の6億764万円を計上しています。
- 一般会計繰入金は、退職手当負担金等です。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	162,203	155,453	6,750	4.3
維持管理費	290,471	239,598	50,873	21.2
減価償却費等	95,890	93,003	2,887	3.1
その他支出	29,303	28,304	999	3.5
計	577,867	516,358	61,509	11.9

- 人件費は、退職給付費の増(718万円増)などにより、前年度に比べ675万円増の1億6,220万円を計上しています。
- 維持管理費は、施設維持負担金の増(753万円増)などにより、前年度に比べ5,087万円増の2億9,047万円を計上しています。

イ 資本的収支

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	76,701	184,401	△107,700	△58.4
資本的支出	556,217	655,070	△98,853	△15.1
収支不足額	△479,516	△470,669	△8,847	—

- 収支不足額4億7,952万円は、損益勘定留保資金等で補填します。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	76,700	184,400	△107,700	△58.4
その他	1	1	0	—
計	76,701	184,401	△107,700	△58.4

- 企業債は、建設改良費の減により、前年度に比べ1億770万円減の7,670万円を計上しています。

(イ) 資本的支出内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	473,899	576,589	△102,690	△17.8
企業債償還金	82,318	78,481	3,837	4.9
計	556,217	655,070	△98,853	△15.1

- 建設改良費は、二級配水管布設工事費の減(△9,280万円)などにより、前年度に比べ1億269万円減の4億7,390万円を計上しています。

(3) 一般会計繰入金

(単位:千円)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較(①-②)
収益的収入	4,261	1,360	2,901
負担金	3,273	0	3,273
☆退職手当負担金	3,273	0	3,273
補助金	988	1,360	△372
児童手当に要する経費	988	1,360	△372
計	4,261	1,360	2,901
繰出基準内訳	平成28年度①	平成27年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	988	1,360	△372
繰出基準外繰入金	3,273	0	3,273
計	4,261	1,360	2,901

☆印は, 繰出基準外の繰入金

(4) 平成28年度 吳市工業用水道事業会計予算(案)(対前年度比較)

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度予算(案) ①		平成27年度予算 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的収入	643,419	100.0	646,270	100.0	△2,851	△0.4
1 営業収益	610,912	94.9	619,560	95.9	△8,648	△1.4
給水収益	607,639	94.4	609,305	94.3	△1,666	△0.3
一般会計負担金	3,273	0.5	0	-	3,273	皆増
その他営業収益	0	-	10,255	1.6	△10,255	皆減
2 営業外収益	32,506	5.1	26,709	4.1	5,797	21.7
受取利息	590	0.1	1,200	0.2	△610	△50.8
一般会計補助金	988	0.2	1,360	0.2	△372	△27.4
長期前受金戻入	20,802	3.2	20,802	3.2	0	-
消費税及び地方消費税還付金	9,114	1.4	2,297	0.4	6,817	296.8
雑収益	1,012	0.2	1,050	0.2	△38	△3.6
3 特別利益	1	0.0	1	0.0	0	-
収益的支出	577,867	100.0	516,358	100.0	61,509	11.9
1 営業費用	548,564	94.9	488,054	94.5	60,510	12.4
人件費	162,203	28.1	155,453	30.1	6,750	4.3
維持管理費	290,471	50.3	239,598	46.4	50,873	21.2
修繕費	31,251	5.4	30,213	5.9	1,038	3.4
委託料	58,828	10.2	61,187	11.8	△2,359	△3.9
動力費	27,400	4.7	28,055	5.4	△655	△2.3
薬品費	611	0.1	1,419	0.3	△808	△56.9
その他経費	172,381	29.8	118,724	23.0	53,657	45.2
減価償却費等	95,890	16.6	93,003	18.0	2,887	3.1
2 営業外費用	19,302	3.3	18,303	3.5	999	5.5
支払利息	19,152	3.3	18,301	3.5	851	4.7
雑支出	150	0.0	2	0.0	148	7,400.0
3 特別損失	1	0.0	1	0.0	0	-
4 予備費	10,000	1.7	10,000	1.9	0	-
収支差引額	65,552	-	129,912	-	△64,360	-
消費税等資本的収支調整額	△32,505	-	△30,886	-	△1,619	-
純損益	33,047	-	99,026	-	△65,979	-

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度予算(案) ①		平成27年度予算 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的収入	76,701	100.0	184,401	100.0	△107,700	△58.4
1 企業債	76,700	100.0	184,400	100.0	△107,700	△58.4
工業用管路整備事業債	71,700	93.5	184,400	100.0	△112,700	△61.1
工業用水道施設整備事業債	5,000	6.5	0	-	5,000	皆増
2 固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	-
資本的支出	556,217	100.0	655,070	100.0	△98,853	△15.1
1 建設改良費	473,899	85.2	576,589	88.0	△102,690	△17.8
建設事務費	31,399	5.6	29,574	4.5	1,825	6.2
工業用管路整備事業費	427,400	76.8	520,195	79.4	△92,795	△17.8
工業用水道施設整備事業費	5,600	1.0	21,100	3.2	△15,500	△73.5
固定資産購入費	9,500	1.7	4,200	0.6	5,300	126.2
リース債務償還金	0	-	1,520	0.2	△1,520	皆減
2 企業債償還金	82,318	14.8	78,481	12.0	3,837	4.9
収支不足額	△479,516	-	△470,669	-	△8,847	-
補填財源	479,516	-	470,669	-	8,847	-
消費税等資本的収支調整額	32,505	-	30,886	-	1,619	-
建設改良積立金	347,400	-	324,800	-	22,600	-
損益勘定留保資金	99,611	-	114,983	-	△15,372	-

※ 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

3 下水道事業会計

(1) 業務量

区分	単位	平成28年度①	平成27年度②	比較	
				増減(①-②)	伸び率(%)
排水戸数	戸	95,300	95,300	0	—
年間総処理水量	m ³	23,780,000	24,069,000	△289,000	△1.2
1日平均処理水量	m ³	65,151	65,762	△611	△0.9

(2) 予算概要

ア 収益的収支

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	7,522,136	7,556,637	△34,501	△0.5
収益的支出	7,186,207	7,247,049	△60,842	△0.8
消費税等資本的収支調整額	△99,730	△76,453	△23,277	—
純損益	236,199	233,135	3,064	—

- 純損益は、2億3,620万円の純利益を計上しています。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
下水道使用料	4,132,549	4,136,210	△3,661	△0.1
一般会計繰入金	1,678,143	1,698,653	△20,510	△1.2
受託事業収益	106,513	93,115	13,398	14.4
集落排水事業負担金	44,895	46,692	△1,797	△3.8
長期前受金戻入	1,532,886	1,558,785	△25,899	△1.7
その他収入	27,150	23,182	3,968	17.1
計	7,522,136	7,556,637	△34,501	△0.5

- 下水道使用料は、水需要の減少傾向により、前年度に比べ366万円減の41億3,255万円を計上しています。
- 一般会計繰入金は、退職手当負担金の減(△2,154万円)などにより、前年度に比べ2,051万円減の16億7,814万円を計上しています。
- 受託事業収益は、東部処理場、ポンプ所及び樋門の維持管理経費に係る一般会計からの収入です。
- 集落排水事業負担金は、集落排水事業特別会計に係る職員6人の人件費負担金です。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	491,921	538,453	△46,532	△8.6
維持管理費	2,166,432	2,068,803	97,629	4.7
減価償却費等	3,435,495	3,462,983	△27,488	△0.8
その他支出	1,092,359	1,176,810	△84,451	△7.2
計	7,186,207	7,247,049	△60,842	△0.8

- 人件費は、職員の減(△3人)などにより、前年度に比べ4,653万円減の4億9,192万円を計上しています。
- 維持管理費は、施設修繕費の増(3,351万円増)などにより、前年度に比べ9,763万円増の21億6,643万円を計上しています。

イ 資本的収支

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	3,247,710	2,468,966	778,744	31.5
資本的支出	5,615,719	4,832,797	782,922	16.2
収支不足額	△2,368,009	△2,363,831	△4,178	—

- 収支不足額23億6,801万円は、損益勘定留保資金等で補填します。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	2,113,100	1,811,600	301,500	16.6
国庫補助金	718,200	315,000	403,200	128.0
一般会計補助金	0	255,019	△255,019	皆減
出資金	384,769	59,524	325,245	546.4
その他収入	31,641	27,823	3,818	13.7
計	3,247,710	2,468,966	778,744	31.5

- 企業債は、建設企業債の増(3億5,150万円増)により、前年度に比べ3億150万円増の21億1,310万円を計上しています。
- 国庫補助金は、下水道の主要な管きよ、ポンプ場、終末処理場の設置又は改築に要する経費に係る補助金です。
- 出資金は、建設改良に要する経費を一般会計から受け入れるものです。

(1) 資本的支出内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	2,394,623	1,662,698	731,925	44.0
企業債償還金	3,221,096	3,170,099	50,997	1.6
計	5,615,719	4,832,797	782,922	16.2

- 建設改良費は、公共下水道事業費の増(7億2,122万円増)などにより、前年度に比べ7億3,193万増の23億9,462万円を計上しています。

(3) 一般会計繰入金

(単位:千円)

区分	平成28年度①	平成27年度②	比較(①-②)
収益的収入	1,678,143	1,698,653	△20,510
負担金	783,124	778,764	4,360
雨水処理に要する経費	761,005	735,109	25,896
☆退職手当負担金	22,119	43,655	△21,536
補助金	895,019	919,889	△24,870
下水の規制に関する事務に要する経費	19,178	19,347	△169
水洗便所の普及促進等に関する事務に要する経費	15,185	14,849	336
高度処理に要する経費	678	1,523	△845
高資本費対策に要する経費	115,826	111,524	4,302
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費(利子)	9,946	10,207	△261
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費(利子)	22,694	24,181	△1,487
臨時財政特例債の償還に要する経費(利子)	15,859	19,708	△3,849
児童手当に要する経費	4,600	4,962	△362
☆経営安定化補助金	690,903	713,451	△22,548
☆下水道使用料減免分(東日本大震災関連)	150	137	13
資本的収入	384,769	314,543	70,226
補助金	0	255,019	△255,019
雨水処理に要する経費(雨水用地に係る元金償還分)	0	4,166	△4,166
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費(元金)	0	33,412	△33,412
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費(元金)	0	77,173	△77,173
臨時財政特例債の償還に要する経費(元金)	0	140,268	△140,268
出資金	384,769	59,524	325,245
雨水処理に要する経費(雨水用地に係る元金償還分)	4,254	0	4,254
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費(元金)	40,532	0	40,532
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費(元金)	78,660	0	78,660
臨時財政特例債の償還に要する経費(元金)	134,947	0	134,947
☆建設改良出資金(自主財源相当分)	126,376	59,524	66,852
計	2,062,912	2,013,196	49,716

繰出基準内訳	平成28年度①	平成27年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	1,223,364	1,196,429	26,935
繰出基準外繰入金	839,548	816,767	22,781
計	2,062,912	2,013,196	49,716

☆印は、繰出基準外の繰入金

- 収益的収入に係る繰入金は減(△2,051万円)になりましたが、資本的収入に係る繰入金が増(7,023万円増)になったため、前年度に比べ4,972万円増の20億6,291万円を計上しています。

(4) 平成28年度 呉市下水道事業会計予算(案)(対前年度比較)

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成28年度予算(案) ①		平成27年度予算 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的収入	7,522,136	100.0	7,556,637	100.0	△34,501	△0.5
1 営業収益	4,933,301	65.6	4,922,486	65.1	10,815	0.2
下水道使用料	4,132,549	54.9	4,136,210	54.7	△3,661	△0.1
一般会計負担金	783,124	10.4	778,764	10.3	4,360	0.6
その他営業収益	17,628	0.2	7,512	0.1	10,116	134.7
2 営業外収益	2,588,834	34.4	2,634,150	34.9	△45,316	△1.7
受取利息	310	0.0	350	0.0	△40	△11.4
一般会計補助金	895,019	11.9	919,889	12.2	△24,870	△2.7
受託事業収益	106,513	1.4	93,115	1.2	13,398	14.4
集落排水事業負担金	44,895	0.6	46,692	0.6	△1,797	△3.8
長期前受金戻入	1,532,886	20.4	1,558,785	20.6	△25,899	△1.7
雑収益	9,211	0.1	15,319	0.2	△6,108	△39.9
3 特別利益	1	0.0	1	0.0	0	-
収益的支出	7,186,207	100.0	7,247,049	100.0	△60,842	△0.8
1 営業費用	6,021,361	83.8	5,995,556	82.7	25,805	0.4
人件費	419,434	5.8	463,770	6.4	△44,336	△9.6
維持管理費	2,166,432	30.1	2,068,803	28.5	97,629	4.7
修繕費	292,919	4.1	259,411	3.6	33,508	12.9
委託料	1,161,463	16.2	1,109,579	15.3	51,884	4.7
材料費	23,026	0.3	17,281	0.2	5,745	33.2
工事請負費	111,225	1.5	119,557	1.6	△8,332	△7.0
動力費	303,348	4.2	327,184	4.5	△23,836	△7.3
薬品費	21,990	0.3	18,744	0.3	3,246	17.3
その他経費	252,461	3.5	217,047	3.0	35,414	16.3
減価償却費等	3,435,495	47.8	3,462,983	47.8	△27,488	△0.8
2 営業外費用	1,144,845	15.9	1,231,492	17.0	△86,647	△7.0
支払利息	919,114	12.8	988,182	13.6	△69,068	△7.0
東部処理場受託事業費	67,021	0.9	63,243	0.9	3,778	6.0
ポンプ所及び樋門管理受託事業費	37,174	0.5	27,515	0.4	9,659	35.1
集落排水事業費	44,895	0.6	46,692	0.6	△1,797	△3.8
雑支出	240	0.0	0	-	240	皆増
消費税及び地方消費税	76,401	1.1	105,860	1.5	△29,459	△27.8
3 特別損失	1	0.0	1	0.0	0	-
4 予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	-
収支差引額	335,929	-	309,588	-	26,341	-
消費税等資本的収支調整額	△99,730	-	△76,453	-	△23,277	-
純損益	236,199	-	233,135	-	3,064	-

(単位:千円, % 税込み)

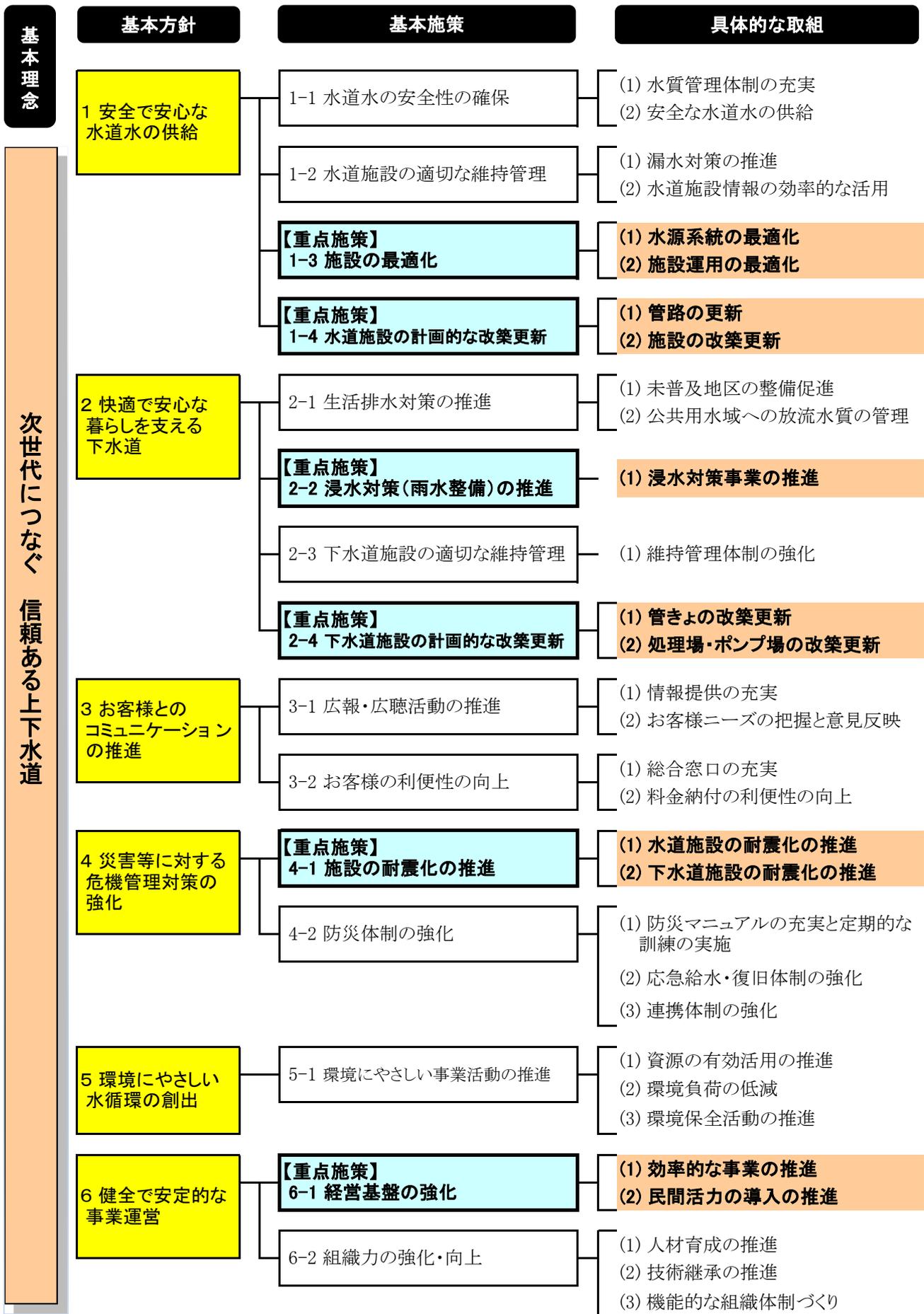
区分	平成28年度予算(案) ①		平成27年度予算 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的收入	3,247,710	100.0	2,468,966	100.0	778,744	31.5
1 企業債	2,113,100	65.1	1,811,600	73.4	301,500	16.6
公共下水道事業債	1,008,400	31.0	581,400	23.5	427,000	73.4
特定環境保全事業債	454,700	14.0	530,200	21.5	△75,500	△14.2
資本費平準化債	650,000	20.0	700,000	28.4	△50,000	△7.1
2 固定資産売却代金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
3 負担金	21,723	0.7	18,369	0.7	3,354	18.3
4 補助金	718,200	22.1	570,019	23.1	148,181	26.0
国庫補助金	718,200	22.1	315,000	12.8	403,200	128.0
一般会計補助金	0	-	255,019	10.3	△255,019	皆減
5 出資金	384,769	11.8	59,524	2.4	325,245	546.4
6 分担金	9,717	0.3	9,412	0.4	305	3.2
7 貸付金回収金	200	0.0	42	0.0	158	376.2
資本的支出	5,615,719	100.0	4,832,797	100.0	782,922	16.2
1 建設改良費	2,394,623	42.6	1,662,698	34.4	731,925	44.0
建設事務費	278,258	5.0	252,658	5.2	25,600	10.1
公共下水道事業費	1,494,700	26.6	773,480	16.0	721,220	93.2
特定環境保全事業費	589,900	10.5	628,160	13.0	△38,260	△6.1
固定資産購入費	31,765	0.6	8,400	0.2	23,365	278.2
2 企業債償還金	3,221,096	57.4	3,170,099	65.6	50,997	1.6
収支不足額	△2,368,009	-	△2,363,831	-	△4,178	-
補填財源	2,368,009	-	2,363,831	-	4,178	-
消費税等資本的収支調整額	99,730	-	76,453	-	23,277	-
減債積立金	165,430	-	288,180	-	△122,750	-
建設改良積立金	0	-	95,000	-	△95,000	-
損益勘定留保資金	1,902,849	-	1,904,198	-	△1,349	-
繰越利益剰余金処分額	200,000	-	0	-	200,000	-

※ 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

Ⅲ 平成28年度

重点施策・基本施策

呉市上下水道ビジョン（2014－2023）基本施策体系図



平成28年度 重点施策

※()は、平成27年度当初予算額

◆ 安全で安心な水道水の供給

【重点施策1】 施設の最適化（基本施策1-3）

(1) 水源系統の最適化 【水道】13億9,726万円（14億499万円）

将来の水需要の見通しと、水道及び工業用水道の水源を総合的に勘案し、適正な規模での水源利用の在り方について検討します。

- 広島県用水供給事業からの受水 【水道】13億9,726万円

(2) 施設運用の最適化 【水道】△7,790万円（－）

「呉市水道アセットマネジメント計画」を基に、配水池水系の再編、管路の口径縮小や配水池などの施設の適切なダウンサイジングを行い、施設の効率化を図ります。

- 管路の口径縮小等 （△：効果額）【水道】△7,790万円

管路更新に併せたダウンサイジング

【重点施策2】 水道施設の計画的な改築更新（基本施策1-4）

(1) 管路の更新 【水道】10億9,600万円（8億9,850万円）

管路更新計画に基づいて、老朽化が進んだ配水管を対象に耐震性の高い管へ更新します。特に、漏水のおそれのある昭和44年以前に整備した無ライニング鑄鉄管の早期解消に向けてスピードアップを図ります。

また、過去に市民給水に多大な影響をもたらした漏水事故を踏まえて、配水幹線等の更新を計画的に進めます。

- 配水管更新 【水道】10億1,860万円

・更新延長 15,684m

・H28年度末更新進捗率【29.6%】＝更新延長累計(40,006m)÷計画更新延長(135,000m)

- 休山東部幹線更新 【水道】7,740万円

・配水管布設工事基本設計等

・H28年度末更新進捗率【64.9%】＝更新延長累計(2,679m)÷計画更新延長(4,130m)

<工業用水道事業>

【工水】4億2,740万円（5億2,020万円）

昭和30年代に布設した広地区の事業所へ供給する二級配水管の更新を行います。

- 二級配水管更新 【工水】4億2,740万円
 - ・シールド工事 1,094m（H25～28年度）
 - ・H28年度末更新進捗率 【100.0%】=更新延長累計(3,210m)÷計画更新延長(3,210m)

(2) 施設の改築更新

【水道】13億4,650万円（15億5,610万円）

平原浄水場の機能を宮原浄水場に統合することを目的とした、宮原浄水場統合整備事業(第1期工事)が完了し、新たな施設は平成25年度から供用を開始しています。
平成26年度からは、平原浄水場跡地に配水池の整備を行うなど、第2期工事を計画的に進めています。

- 平原低区配水池整備(H26～29年度) 【水道】3億3,260万円
主に旧市内北部地区等に配水する水道水を一時的に貯留する施設の整備
- 平原高区ポンプ所整備(H27～29年度) 【水道】4億200万円
平原高区配水池に送水するためのポンプ所の整備
- 共同施設建設改良事業負担金 【水道】4億4,290万円
広島県等との共同施設を建設改良するための負担金
- 機械・電気設備の更新 【水道】1億5,280万円
老朽化した配水池・ポンプ所の機械・電気設備の更新
- 赤向坂調整池整備 【水道】1,620万円
調整池築造のための実施設計

◆ 快適で安心な暮らしを支える下水道

【重点施策3】 浸水対策(雨水整備)の推進(基本施策2-2)

(1) 浸水対策事業の推進

【下水】6億800万円（1億6,200万円）

JR広駅を中心とした広東地区や、吉浦東地区における浸水被害の減少や被害の軽減を図るため、雨水貯留施設や雨水ポンプ設備の整備を行います。

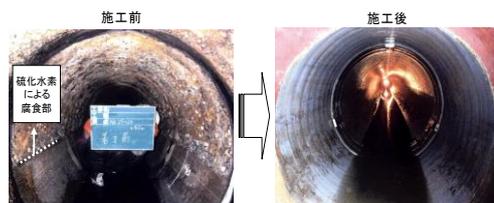
- 広東地区雨水貯留施設整備(H26～28年度) 【下水】3億8,200万円
豪雨時の排水しきれない雨水を一時的に地下へ貯留する施設の整備
- 広雨水1号幹線(免田川)整備 【下水】1億4,100万円
雨水の排水能力を高めるための改築工事
- 新町ポンプ場雨水沈砂池整備(H28～29年度) 【下水】8,500万円
浸水被害を防止するための自動除塵機等の整備

【重点施策4】 下水道施設の計画的な改築更新(基本施策2-4)

(1) 管きよの改築更新

【下水】3億2,300万円 (2億5,200万円)

平成26年度に策定した第2期長寿命化計画(H27～33年度)に基づき、劣化による事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、中央地区の合流幹線や大口径管きよ等の管更生を実施し、長寿命化の完了を目指します。



管更生による管きよの改築例

● 管きよ改築更新

【下水】3億2,300万円

・更新延長 1,464m

・H28年度末更新進捗率 【55.1%】=更新延長累計(6,111m)÷計画更新延長(11,100m)

(2) 処理場・ポンプ場の改築更新

【下水】2億9,470万円 (7,400万円)

長寿命化計画(H25～31年度)に基づき、下水道事業創設期に建設した新宮浄化センター及び二河川ポンプ場の設備の計画的な改築更新を進めます。

● 新宮浄化センター整備

【下水】1億6,650万円

ポンプ棟受変電設備更新(H28～29年度)等

● 二河川ポンプ場整備

【下水】1億200万円

合流汚水ポンプ設備更新(H27～28年度)等

◆ 災害等に対する危機管理対策の強化

【重点施策5】 施設の耐震化の推進(基本施策4-1)

※耐震性向上経費は、重点施策2「水道施設の計画的な改築更新」に含む。

(1) 水道施設の耐震化の推進

【水道・工水】2億3,650万円 (8,120万円)

劣化が進む宮原浄水場管理棟の機能拡充と危機管理体制の強化のため、新管理棟を建設します。
また、不測の事故に備えるため、休山隧道配水池のバックアップ施設の整備検討を行います。
管路の耐震化では、新設管路やスピードアップを図っていく管路更新に併せ、耐震性、耐久性の高い耐震継手管を使用します。

● 宮原浄水場管理棟整備(H28～30年度)

【水道・工水】1億8,950万円

□ 機能拡充と危機管理体制の強化

● 休山隧道配水池整備基本計画策定

【水道】2,000万円

バックアップ施設の整備検討

● 水源地堰堤耐震性能調査・検討

【工水】2,500万円

三永水源地堰堤の構造物調査、地質調査、耐震性能調査

※耐震性向上経費は、重点施策3「浸水対策(雨水整備)の推進」、重点施策4「下水道施設の計画的な改築更新」を含む。

(2) 下水道施設の耐震化の推進

【下水】1,500万円 (250万円)

大規模な地震時においても流下機能を確保すべき管きよのうち、中央公園から新宮浄化センターまで流下する路線について、耐震化事業としてマンホールの浮上防止対策を実施します。管きよの更生工事に併せて、可とう性のある材質を使用するなどの耐震化を進めます。また、新たに布設する管きよは、可とう管及び可とう継手を使用した耐震対策を講じます。

- マンホール浮上防止対策

【下水】1,500万円

中央公園から新宮浄化センターまでのマンホール(83個)

◆ 健全で安定的な事業運営

【重点施策6】 経営基盤の強化(基本施策6-1)

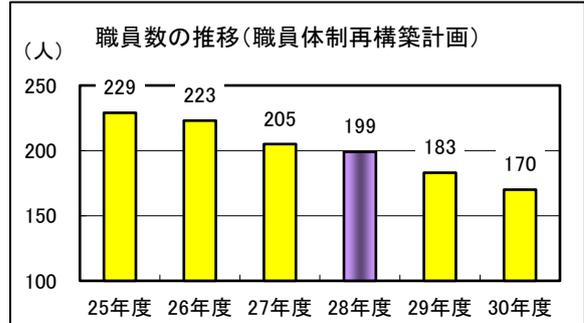
- 職員体制再構築計画の推進 (△:効果額) 【水道・工水・下水】△5,980万円

今後の経営の効率化に向けた取組を更に推進するため、上下水道局としての職員体制の在り方や定員適正化の進め方を明確にした「呉市上下水道局職員体制再構築計画」を着実に推進します。

- ◇ 職員の削減 【水道・工水・下水】
 - ・[H27年度]205人 → [H28年度]199人
 - (削減目標 [H30年度]170人)

(単位:人)

区分	水道	工水	下水	合計
25年度	129	17	83	229
26年度	125	17	81	223
27年度	112	16	77	205
28年度	107	16	76	199
29年度				183
30年度				170



- 宮原浄水場運転管理業務委託 【水道・工水】4,860万円

宮原浄水場の夜間・休日の運転管理業務を委託

- 上下水道事業検針・収納等業務委託 【水道・下水】2億3,719万円

水道料金及び下水道使用料の検針・収納等業務を包括委託

- 下水処理場管理業務包括的委託 【下水】3億5,927万円

施設の維持管理業務のほか、少額修繕業務、薬品等の調達・管理業務等を包括委託

- 水道・下水道工事の合併施工 (△:効果額) 【水道・下水】△2,445万円

建設コストの縮減

平成28年度 基本施策

※()は、平成27年度当初予算額

1 安全で安心な水道水の供給

1-1 水道水の安全性の確保

(1) 水質管理体制の充実

【水道・工水】1億1,002万円 (4,285万円)

水安全計画及び水質検査計画に基づき、徹底した水質管理を行います。
また、宮原浄水場の各ろ過池に設置した高感度濁度計により、ろ過水濁度を常時把握し、適正な濁度を維持することで、耐塩素性病原生物であるクリプトスポリジウム等の汚染に対する予防対策を講じます。

- 本庄水源地水質改善装置整備 【水道】6,600万円
- 水質検査機器の購入 【水道】1,997万円

(2) 安全な水道水の供給

【水道】700万円 (810万円)

計画給水区域内の水道未給水の解消に向けて、配水施設を整備し、水道水の普及促進を図ります。

- 配水管布設 【水道】700万円
倉橋町海越 205m

1-2 水道施設の適切な維持管理

(1) 漏水対策の推進

【水道】1億8,728万円 (1億9,008万円)

漏水事故の未然防止を図るため、修繕履歴等を基にして効果的な漏水調査を実施します。
また、定期的に管路等の調査・点検を実施し、事故の未然防止に努めます。

- 漏水調査計画 【水道】1,438万円
6ブロックを、6年1サイクルで実施
【H28年度実施予定地区】
中央地区, 下蒲刈地区, 蒲刈地区

(2) 水道施設情報の効率的な活用

【水道】2,960万円 (3,066万円)

膨大な管路情報を一元管理する水道施設情報管理システム等を、緊急時の迅速な復旧体制の確立や効率的な維持管理に活用します。

- 水道施設情報管理システム 【水道】2,585万円

1-3 施設の最適化 ⇒ 重点施策1へ

1-4 水道施設の計画的な改築更新 ⇒ 重点施策2へ

2 快適で安心な暮らしを支える下水道

2-1 生活排水対策の推進

(1) 未普及地区の整備促進

【下水】7億5,015万円（7億8,997万円）

下水道の未整備地域の早期解消を図るため、国庫補助を最大限に活用しながら事業計画に基づき整備を進めます。

また、供用開始後3年を経過した区域の下水道未接続者に対し、個別訪問指導や啓発ビラの配布、助成制度の活用等による普及勧奨を進め、未接続者の解消に努めます。

● 整備延長 6,796m 【下水】6億2,240万円

○ 隠渡汚水幹線整備 (H28～31年度) 【下水】1億8,550万円]

音戸北部処理区内の幹線管きよの整備

○ その他整備地区

郷原地区、苗代地区、川尻町原山地区、安浦町内平地区、音戸町渡子地区、倉橋町釣士田地区等

(2) 公共用水域への放流水質の管理

【下水】661万円（636万円）

下水道排水基準に適合して下水道に排出するための「除害施設」を設置している事業場等への立入調査や事業場排水の水質検査により、監視指導を継続的に実施します。

2-2 浸水対策(雨水整備)の推進 ⇒ 重点施策3へ

2-3 下水道施設の適切な維持管理

(1) 維持管理体制の強化

【下水】1億9,600万円（1億3,271万円）

管路清掃に併せて簡易調査やTVカメラでの詳細調査による劣化状況の確認、健全度の評価を行い、必要に応じた修繕や計画的な改築更新につなげるなど、施設の機能低下や事故防止への対応について、予防保全型の考え方で適切な維持管理に取り組みます。

● 管きよの維持管理(清掃調査等) 【下水】1億3,182万円

● 処理場・ポンプ場の維持管理(計装設備等点検) 【下水】6,418万円

2-4 下水道施設の計画的な改築更新 ⇒ 重点施策4へ

3 お客様とのコミュニケーションの推進

3-1 広報・広聴活動の推進

(1) 情報提供の充実

【水道・工水・下水】344万円（490万円）

上下水道事業の経営状況や現況と課題，その取組などを市の広報紙，ホームページ及び出前トークなどにより，分かりやすく的確に情報発信します。

また，上下水道事業パンフレットを活用し，水循環に関わる事業として総合的に捉えた事業運営のPRを継続します。

さらに，「水道週間」，「下水道の日」の催しや施設見学会，小学校訪問授業，子ども水道教室の開催等を実施します。



訪問授業の様子

- 施設見学会，小学校訪問授業，子ども水道教室の開催等

(2) お客様ニーズの把握と意見反映

【水道・工水・下水】10万円（20万円）

お客様から寄せられる要望や苦情などを収集して内容を分析することにより，お客様ニーズに対応した事務改善に取り組みます。

3-2 お客様の利便性の向上

(1) 総合窓口の充実

※お客様サービス向上経費は，重点施策6「経営基盤の強化」に含む。

お客様サービスの向上のため，ワンストップサービスの提供に努めます。

(2) 料金納付の利便性の向上

【水道・下水】1,596万円（1,532万円）

水道料金等の支払時における負担感の軽減化を図るため，口座振替によりお支払いいただくお客様を対象に，平成26年10月検針分から毎月徴収を実施しています。

口座制の利用により，毎月の支払が可能となる利便性を積極的にPRし，お客様満足度の向上を図ります。

4 災害等に対する危機管理対策の強化

4-1 施設の耐震化の推進 ⇒ 重点施策5へ

4-2 防災体制の強化

(1) 防災マニュアルの充実と定期的な訓練の実施

【水道・工水・下水】2万円（6万円）

定期的な訓練の実施や、(公社)日本水道協会主催の防災訓練等への参加を継続し、非常時対応能力の向上を図るとともに、訓練のフィードバックを行います。

また、大規模災害等あらゆる危機に遭遇しても上下水道事業(管理・施設運営など)の継続が可能となるよう、事業継続計画(BCP)の考え方を取り入れるなど、防災マニュアルの充実を図ります。



(公社)日本水道協会防災訓練の様子

(2) 応急給水・復旧対策の強化

【水道】1,350万円（1,360万円）

応急給水訓練の定期的な実施と、地域の自主防災組織と連携した応急給水訓練に取り組みます。

また、緊急時における市民給水への影響を最小限に抑えるため、既存管路へ不断水工法等により仕切弁を設置し、断水規模の縮小を図ります。



応急給水訓練の様子

- 仕切弁設置数 7か所

【水道】1,170万円

計画：H26～28年度 市内全25か所設置
効果：断水解消戸数 約6,300戸→約940戸

(3) 連携体制の強化

【水道・工水】2,598万円（1,238万円）

関係機関との連携体制を強化するとともに、上下水道施設においても警備体制を強化するため、侵入防止フェンスの更新や機械警備の強化など、総合的な監視体制の強化を図ります。

- フェンス更新 14か所

【水道】1,820万円

計画：H28～30年度 市内全31か所更新

5 環境にやさしい水循環の創出

5-1 環境にやさしい事業活動の推進

(1) 資源の有効活用の推進

【水道・工水・下水】3億10万円（2億9,348万円）

浄水処理、汚水処理から発生する汚泥について、セメント原燃料やコンポスト(汚泥堆肥)の原材料として100%有効利用を図り、資源循環を推進します。

(2) 環境負荷の低減

【水道・工水・下水】－（一）

「呉市地球温暖化対策実行計画」に基づき、事務・事業から排出される温室効果ガスの削減に努めます。
また、設備等の施設更新に合わせ、エネルギー消費の少ない施設やシステムの整備を図ります。

(3) 環境保全活動の推進

【水道・工水・下水】46万円（46万円）

広島市の「太田川源流の森」での住民参加型の森林保全活動（林業体験活動、森林学習）を通じて、呉の水を守るための水源涵養の啓発活動を行います。

また、水に親しみ、水循環の大切さ等を啓発するため、上下水道施設の見学会、小学校訪問授業、出前トーク等を実施します。



「太田川源流の森」
森林保全活動

6 健全で安定的な事業運営

6-1 経営基盤の強化 ⇒ 重点施策6へ

6-2 組織力の強化・向上

(1) 人材育成の推進

【水道・工水・下水】737万円（895万円）

上下水道ビジョンの実現にふさわしい職員を育成するため、(第2期)呉市人材育成基本方針に加えて、上下水道局独自の研修等を実施し、技術継承、技術力の向上に取り組みます。

(2) 技術継承の推進

※技術研修経費は、上記(1)「人材育成の推進」の研修経費に含む。

日常の仕事を通じた知識、技術等の習得や所属での研修、外部研修の活用により、技術継承を推進します。

(3) 機能的な組織体制づくり

【水道・工水・下水】1億1,591万円（7,376万円）

効率的な組織運営を進めるとともに、環境の変化に柔軟に対応できる機能的な組織づくりを推進します。

また、呉市上下水道局職員体制再構築計画に基づき、サービスの向上と危機管理の在り方等に配慮しながら、定員の適正化に取り組みます。

IV 平成28年度

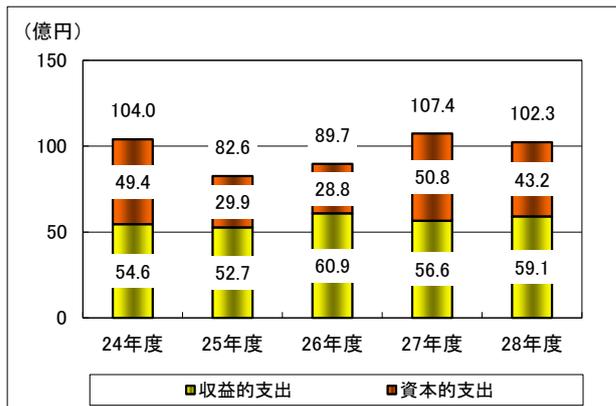
予算資料

【事業規模の推移】

【水道事業】

(単位:千円, 税込み)

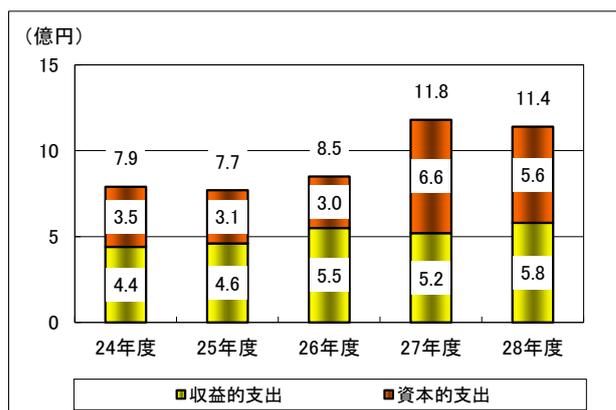
区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
24年度	5,457,073	4,939,752	10,396,825
25年度	5,265,963	2,986,678	8,252,641
26年度	6,092,666	2,880,517	8,973,183
27年度	5,663,948	5,075,104	10,739,052
28年度	5,906,074	4,316,916	10,222,990



【工業用水道事業】

(単位:千円, 税込み)

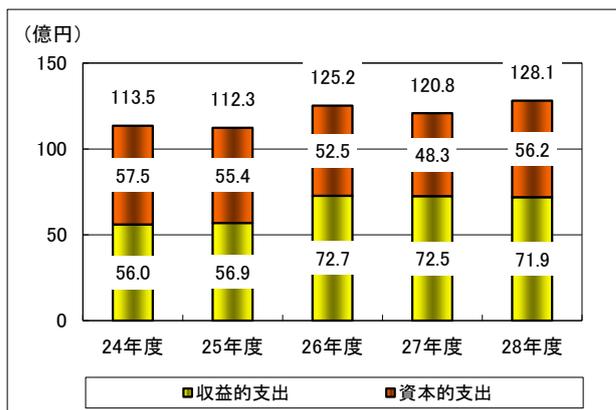
区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
24年度	440,984	349,354	790,338
25年度	464,393	310,292	774,685
26年度	548,389	301,932	850,321
27年度	516,358	655,070	1,171,428
28年度	577,867	556,217	1,134,084



【下水道事業】

(単位:千円, 税込み)

区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
24年度	5,601,748	5,746,054	11,347,802
25年度	5,692,633	5,538,303	11,230,936
26年度	7,269,276	5,246,432	12,515,708
27年度	7,247,049	4,832,797	12,079,846
28年度	7,186,207	5,615,719	12,801,926



【収益的収支】

一事業年度の企業の経営活動に伴って発生するすべての収益と費用を表します。

収入は、サービスの提供の対価としての料金・使用料収入が主体で、支出は、サービスの提供に要する人件費、維持管理費、減価償却費などです。

【資本的収支】

施設の建設など支出の効果が次年度以降に及ぶ建設改良費や、企業債の元金償還額とその財源(企業債、国庫補助金など)となる収入です。

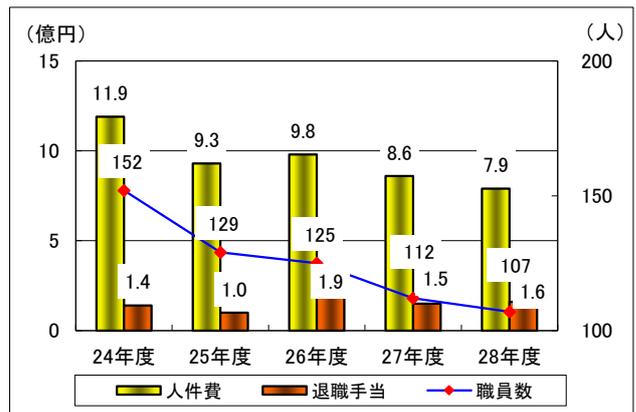
※ 24~26年度は決算額, 27・28年度は当初予算額

【人件費の推移】

【水道事業】

(単位:千円, 税込み)

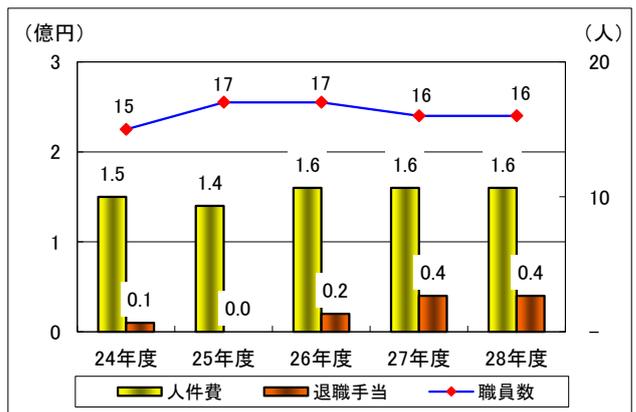
区分	職員数	人件費	うち退職手当
24年度	152	1,191,934	141,042
25年度	129	928,703	101,280
26年度	125	982,378	194,482
27年度	112	859,131	154,984
28年度	107	789,017	156,647



【工業用水道事業】

(単位:千円, 税込み)

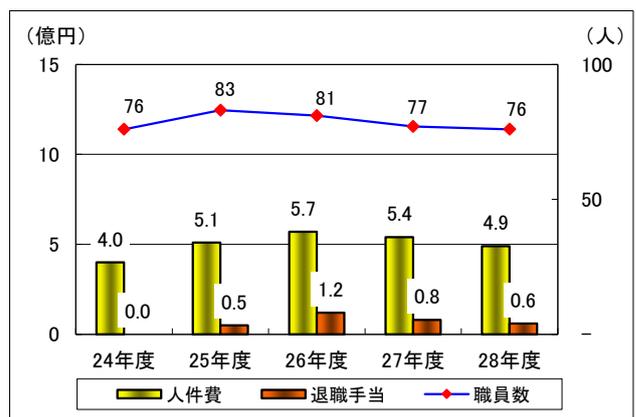
区分	職員数	人件費	うち退職手当
24年度	15	146,096	6,894
25年度	17	143,277	3,438
26年度	17	157,897	24,922
27年度	16	155,453	35,091
28年度	16	162,203	42,272



【下水道事業】

(単位:千円, 税込み)

区分	職員数	人件費	うち退職手当
24年度	76	395,869	-
25年度	83	509,658	48,894
26年度	81	568,193	119,792
27年度	77	538,453	77,330
28年度	76	491,921	58,162



【人件費】

人件費は、職員に対する給料、手当等、健康保険料等の法定福利費、退職給付費等です。
 機構改革や上下水道の組織統合による事務の効率化などにより人件費を削減してきましたが、今後とも「職員体制再構築計画」の実施により、更なる削減に努めます。

【退職給付引当金】

平成26年度からの新会計制度移行に伴い、退職給付引当金の計上が義務化されました。
 水道事業は14年分割計上、工業用水道事業は11年分割計上、下水道事業は一括計上を選択しています。

※ 24～26年度は決算額、27・28年度は当初予算額

※ 職員数は損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計(管理者及び再任用職員を除く)で、人件費は損益勘定計上額

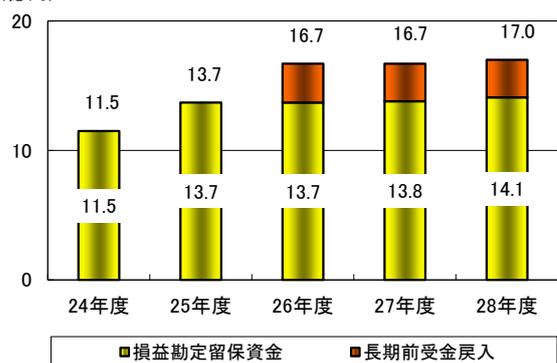
【減価償却費・長期前受金の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
24年度	1,153,023	-	1,153,023
25年度	1,365,574	-	1,365,574
26年度	1,672,433	298,023	1,374,410
27年度	1,668,752	291,205	1,377,547
28年度	1,699,520	290,167	1,409,353

(億円)

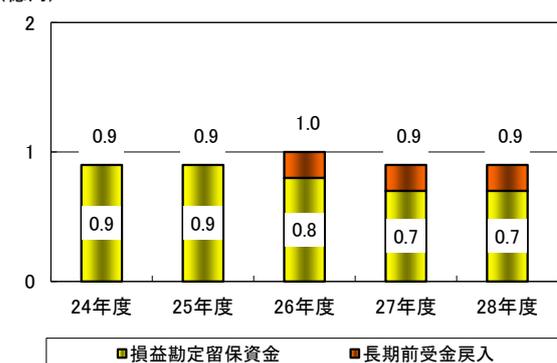


【工業用水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
24年度	89,148	-	89,148
25年度	94,497	-	94,497
26年度	96,772	21,341	75,431
27年度	91,614	20,802	70,812
28年度	88,692	20,802	67,890

(億円)

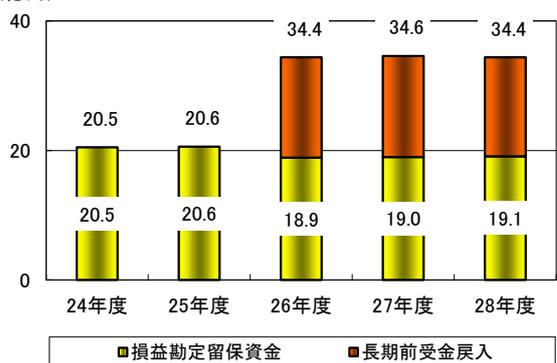


【下水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
24年度	2,045,283	-	2,045,283
25年度	2,059,384	-	2,059,384
26年度	3,442,003	1,545,879	1,896,124
27年度	3,462,983	1,558,785	1,904,198
28年度	3,435,495	1,532,886	1,902,609

(億円)



【減価償却費】

施設の取得・更新に要した建設改良費を、取得年度の翌年度から収益的支出に配分したものです。毎年、どのくらい施設が老朽化したかを数値化したものとして考えることができます。平成26年度から新地方公営企業会計基準の適用に伴い、「みなし償却制度」が廃止されたため減価償却費が増加しました。

【長期前受金戻入】

新地方公営企業会計制度により新たに導入された収益科目で、固定資産の財源を減価償却のペースに合わせて収益的収入に配分したもので、減価償却費に対する財源と考えることができます。

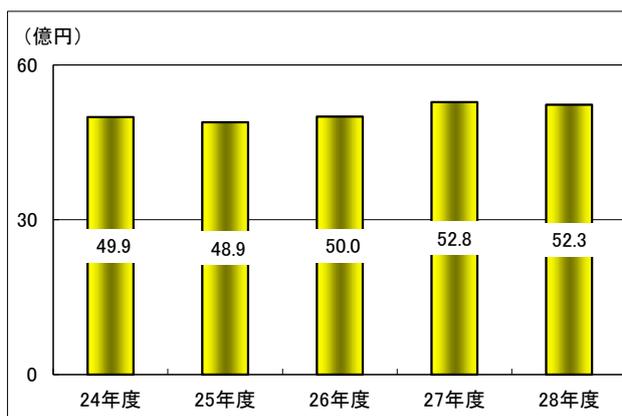
※ 24～26年度は決算額、27・28年度は当初予算額

【料金収入の推移】

【水道事業】

(単位:千円, 税込み)

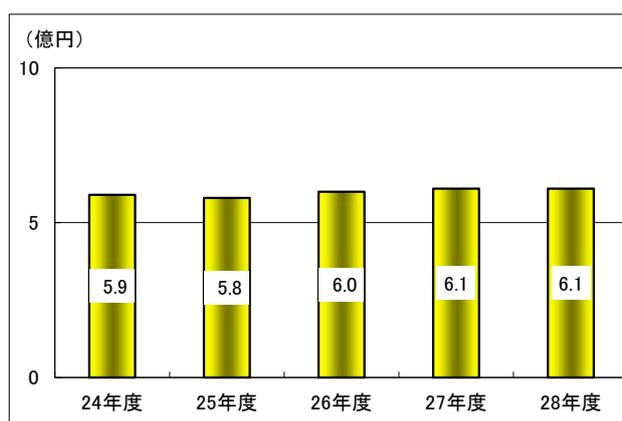
区分	水道料金	うち料金改定増分
24年度	4,985,639	-
25年度	4,888,150	-
26年度	5,004,400	141,000
27年度	5,277,129	510,075
28年度	5,226,744	505,205



【工業用水道事業】

(単位:千円, 税込み)

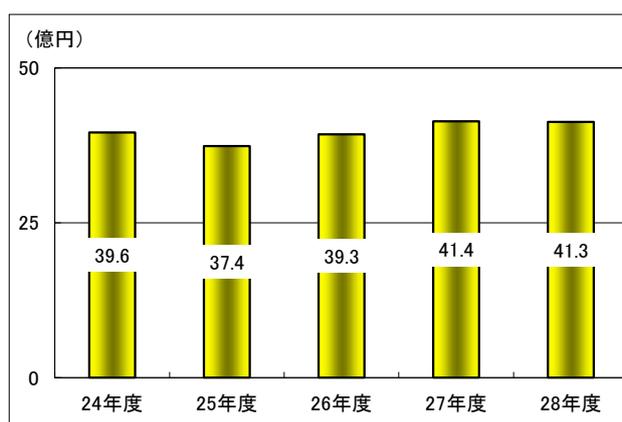
区分	工業用水道料金	新規増加分
24年度	588,781	-
25年度	579,598	-
26年度	603,290	7,852
27年度	609,305	10,909
28年度	607,639	10,880



【下水道事業】

(単位:千円, 税込み)

区分	下水道使用料	うち使用料改定増分
24年度	3,962,634	-
25年度	3,742,029	-
26年度	3,931,361	103,600
27年度	4,136,210	369,170
28年度	4,132,549	368,843



【水道料金・下水道使用料の改定】

平成26年10月から、水道料金及び下水道使用料の改定(平均改定率はそれぞれ10.7%, 9.8%)を行いました。

この改定は、平成26年度から平成30年度の期間中に見込まれる累積収支不足額を解消することを目的として実施いたしました。

平成28年度における改定による増収分は、水道料金が約5億521万円、下水道使用料は約3億6,884万円の見込みです。

【工業用水道料金の増加】

平成26年7月からのジャパンマリンユナイテッド(株)への給水開始に伴い、給水先事業所数は6社になっています。

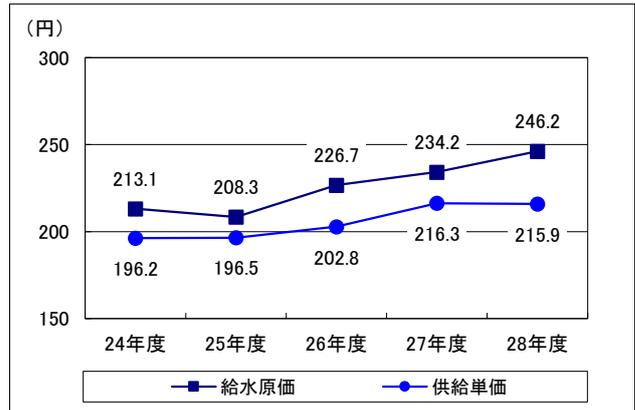
※ 24~26年度は決算額, 27・28年度は当初予算額

【給水原価・供給単価の推移】

【水道事業】

(単位:円)

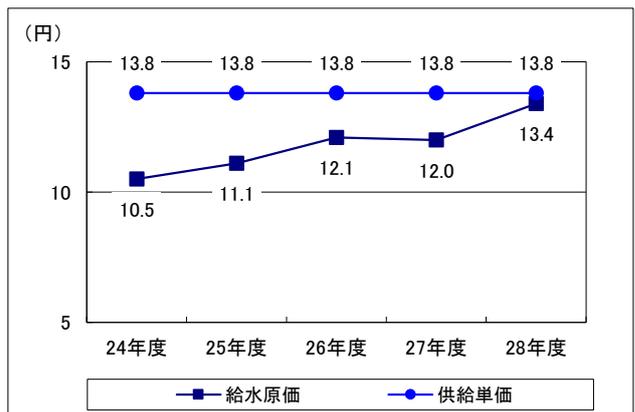
区分	給水原価①	供給単価②	差引(②-①)
24年度	213.1	196.2	△16.9
25年度	208.3	196.5	△11.8
26年度	226.7	202.8	△23.9
27年度	234.2	216.3	△17.9
28年度	246.2	215.9	△30.3



【工業用水道事業】

(単位:円)

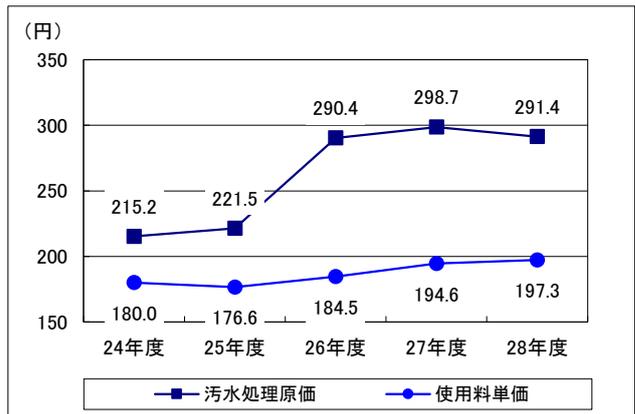
区分	給水原価①	供給単価②	差引(②-①)
24年度	10.5	13.8	3.3
25年度	11.1	13.8	2.7
26年度	12.1	13.8	1.7
27年度	12.0	13.8	1.8
28年度	13.4	13.8	0.4



【下水道事業】

(単位:円)

区分	汚水処理原価①	使用料単価②	差引(②-①)
24年度	215.2	180.0	△35.2
25年度	221.5	176.6	△44.9
26年度	290.4	184.5	△105.9
27年度	298.7	194.6	△104.1
28年度	291.4	197.3	△94.1



【給水原価】【汚水処理原価】

1立方メートル当たりの生産原価のことをいいます。

26年度からの新会計制度移行(みなし償却制度の廃止)に伴い、特に下水道事業において減価償却費が大幅に増加したため、汚水処理原価が著しく上昇しています。

【供給単価】【使用料単価】

1立方メートル当たりの販売価格・使用料価格のことをいいます。

26年度10月からの水道料金・下水道使用料の料金改定の影響により、供給単価及び使用料単価も増加しています。

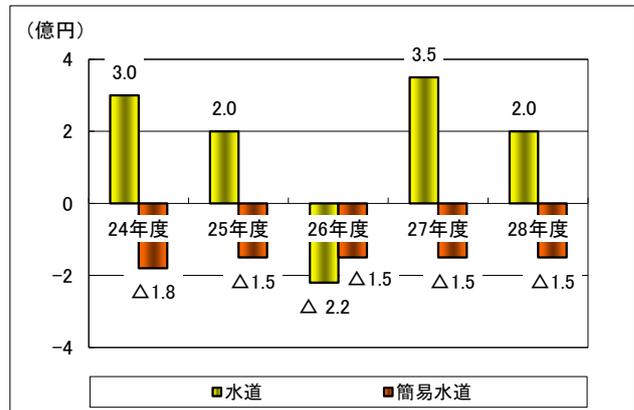
※ 24~26年度は決算額, 27・28年度は当初予算額

【当年度純利益（純損失）の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

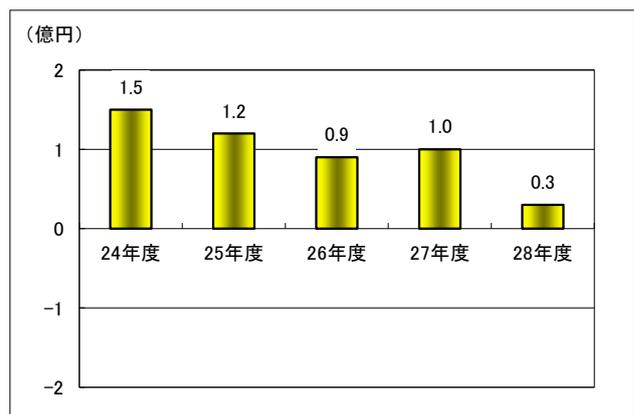
区分	純損益	水道	
		水道	簡易水道
24年度	121,346	298,316	△176,970
25年度	53,328	200,634	△147,306
26年度	△373,307	△219,728	△153,579
27年度	199,486	348,691	△149,205
28年度	47,294	198,599	△151,305



【工業用水道事業】

(単位:千円)

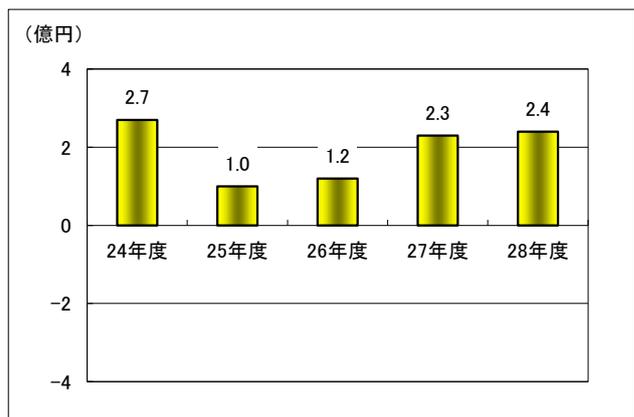
区分	純損益
24年度	153,553
25年度	118,198
26年度	93,401
27年度	99,026
28年度	33,047



【下水道事業】

(単位:千円)

区分	純損益
24年度	273,506
25年度	95,866
26年度	120,818
27年度	233,135
28年度	236,199



【当年度純利益（純損失）】

水道料金収入・下水道使用料収入など1年間の収益から、給水や汚水処理等に係る経費など1年間の費用を引いた額で、結果、1年間に発生した利益及び損失(いわゆる「黒字」「赤字」)のことをいいます。

平成26年度は水道事業が赤字、工業用水道事業及び下水道事業は黒字となりましたが、平成28年度は、各会計とも黒字を計上しています。

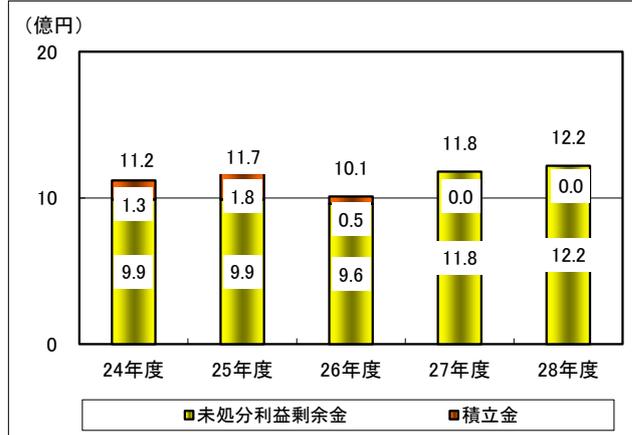
※ 24～26年度は決算額, 27・28年度は当初予算額

【利益剰余金の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

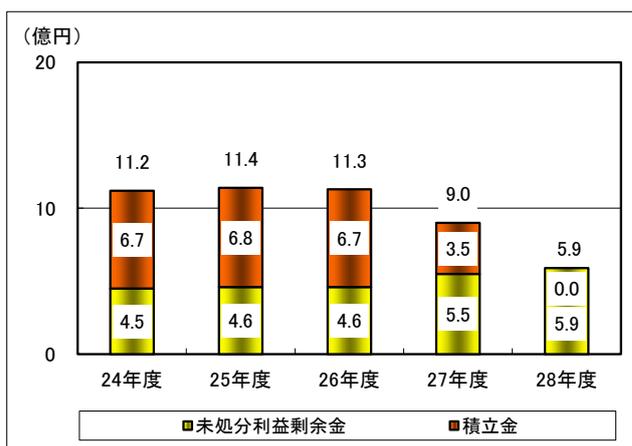
区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
24年度	1,121,223	992,139	129,084	0
25年度	1,174,551	992,467	182,084	0
26年度	1,013,143	960,059	53,084	0
27年度	1,177,730	1,177,646	84	0
28年度	1,225,024	1,224,940	84	0



【工業用水道事業】

(単位:千円)

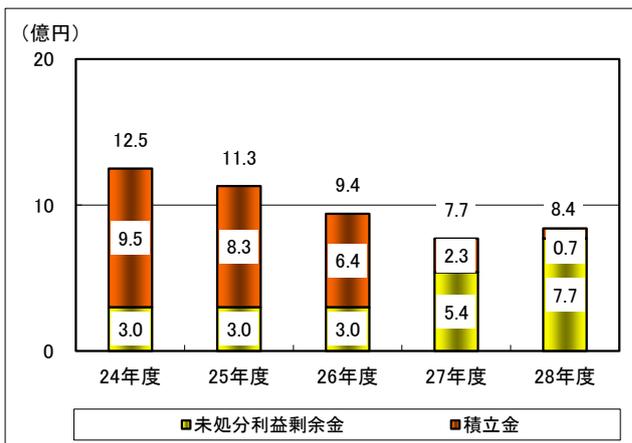
区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
24年度	1,127,978	454,978	673,000	0
25年度	1,136,176	455,176	681,000	0
26年度	1,127,777	455,577	672,200	0
27年度	900,119	552,719	347,400	0
28年度	585,766	585,766	0	0



【下水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
24年度	1,248,196	300,081	100,000	848,115
25年度	1,134,981	300,946	140,000	694,035
26年度	944,170	301,765	215,000	427,405
27年度	769,868	538,364	0	231,504
28年度	840,637	774,563	0	66,074



【利益剰余金】

これまで生じた利益のうち、まだ他の目的に使用していないものです。
家計に例えると、これまでに蓄えてきた貯金に相当します。

【利益剰余金の役割】

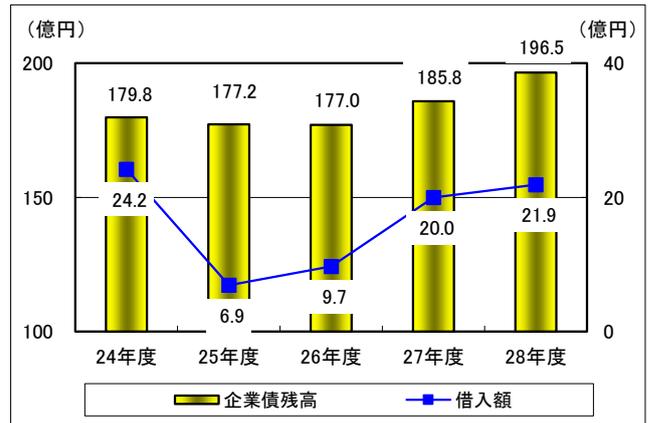
株主への配当が求められる民間企業とは異なり、公営企業は利益を追求することが目的ではありません。
公共の福祉の増進を目的とし、安定的に事業を運営する必要があります。
思わぬ事故などにより欠損を生じることがあっても企業の健全性を損なわぬよう、一定の利益剰余金を保有しておくことが望ましいとされています。

※ 24～26年度は決算額(決算認定後)、27・28年度は28年度当初予算書の予定貸借対照表から抜粋
未処分利益剰余金は、現金の裏づけのあるもの(積立金への積立てが可能なもの)の金額

【企業債の推移】

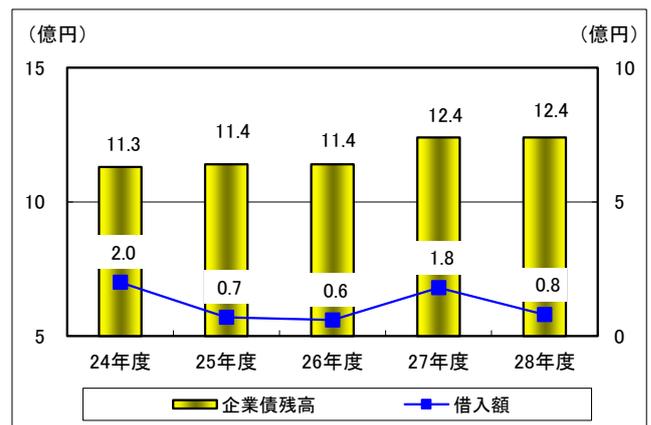
【水道事業】

区分	借入額	元金償還額	(単位:千円)
			企業債残高 (年度末)
24年度	2,424,000	929,980	17,984,281
25年度	694,300	959,327	17,719,254
26年度	968,200	984,949	17,702,505
27年度	1,996,300	1,123,334	18,575,471
28年度	2,193,100	1,122,216	19,646,355



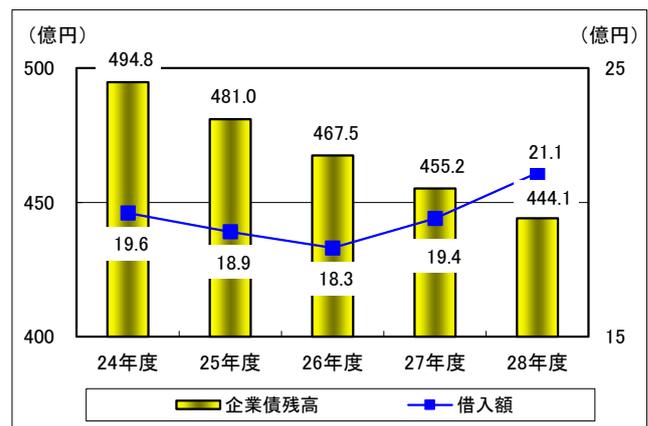
【工業用水道事業】

区分	借入額	元金償還額	(単位:千円)
			企業債残高 (年度末)
24年度	201,400	63,216	1,132,262
25年度	74,300	62,996	1,143,566
26年度	64,800	71,751	1,136,615
27年度	184,400	78,481	1,242,534
28年度	76,700	82,318	1,236,916



【下水道事業】

区分	借入額	元金償還額	(単位:千円)
			企業債残高 (年度末)
24年度	1,962,800	3,335,830	49,475,544
25年度	1,892,200	3,266,067	48,101,677
26年度	1,832,300	3,186,531	46,747,446
27年度	1,940,400	3,170,099	45,517,747
28年度	2,113,100	3,221,096	44,409,751



【企業債】

施設取得や更新に係る経費を賄うため借り入れるお金で、後年度に料金収入などで返済していく必要があります。

【水道事業】

管路更新等重点課題への取組を進めているため、企業債残高は増加傾向にあります。

【下水道事業】

旧呉市内の普及率が96%を超え、汚水処理に係る建設投資が一段落したことにより、企業債残高は減少傾向にあります。

※ 24～26年度は決算額、27年度は補正後予算額と前年度繰越額の合計額、28年度は当初予算額